

価値創造基盤の強化と注力施策

品質

安心・安全な商品の提供

ブランドの約束を果たす

当社は企業理念とブランドステートメント「自然を、おいしく、楽しく。KAGOME」に基づき、品質と環境は表裏一体であるとの考えのもと「品質・環境方針」を定めています。それに則り、サプライチェーンの各工程で品質保証と環境保全に取り組んでいます。

品質と環境に対する考え方

カゴメは、「畑は第一の工場」との考えのもと、野菜の種子や土作りから取り組み、安全で高品質な原料を調達して、自然の恵みを活かしたものづくりを行ってきました。カゴメの事業活動が将来にわたり成長していくためには、地球環境の保全と自然の恵みを活かしたものづくりを両立させていくことが不可欠です。

このような品質（ものづくり）と環境に関する理念の共通性や活動上の関連性から、従来の「品質方針」「環境方針」として掲げてきたものを統合し、「品質・環境方針」として2017年10月に制定しました。「カゴメが情熱を込めて取り組んできたものづくりと同じ想いで環境保全活動にも注力することで、持続可能な社会の実現を目指す」という経営の意思がこの「品質・環境方針」に込められています。

品質・環境方針

- 1 野菜によるおいしさと健康価値で、大切な人の健康長寿に貢献します。
- 2 国内外のパートナーと種子・畑から一貫した安全な農産原料づくりに取り組みます。
- 3 野菜を育む水・土・大気を守り、豊かな自然をつくる農業を未来につなげ、得られた恵みを有効に活用します。
- 4 法令や自主基準を順守し、仕組みや行動をレベルアップし続けることで、安全で環境に配慮した商品をお客様にお届けします。
- 5 お客様へ商品やサービスの確かさをお伝えしつつ、お客様の声を企業活動へ反映します。

国内における認証システムの高度化

03年より設計開発から調達・生産・販売に至るまで、ISO9001に基づいた品質マネジメントシステムを運用し、品質の向上に努めてきました。また、16年度より従来の品質マネジメントに加えて、製造工程やアウトソース業務での危害発生を未然に防ぐ管理手法や、フードディフェンス、食品偽装予防を取り入れた食品安全の国際規格であるFSSC22000の認証取得に取り組んでいます。20年1月には国内6工場全てにおいて、認証取得を完了いたしました。また、海外の主要子会社においても、FSSC22000及びそれと同等の認証規格を取得することで、食品安全マネジメントシステムの高度化に努めています。

FSSC22000規格の構成



FSSC22000取得の状況

時期	認証を取得した工場・製造ライン
2017年10月	上野工場: ニーダー調合~汎用充填ライン 小坂井工場: 500gチューブライン 富士見工場: PETライン
2018年 6月	小牧工場: 全ライン、茨城工場: フィルムライン
2018年 9月	那須工場: 生トマト加工~紙充填ライン
2018年10月	上野工場・小坂井工場・富士見工場: 全ライン
2019年 8月	茨城工場: 全ライン
2020年 1月	那須工場: 全ライン

グローバル品質保証

「品質第一、利益第二」を具現化した、カゴメ海外グループ独自の品質保証モデルを構築し、品質保証システムの向上に取り組んでいます。

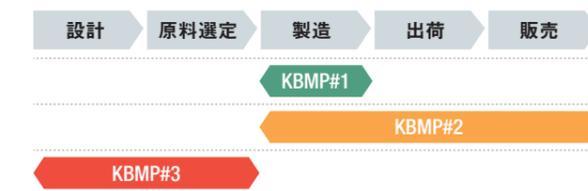
グローバル品質保証体制

グローバル品質保証部では、海外グループ会社で最低限守るべきグループ共通の品質管理基準（Kagome Best Manufacturing Practice、以下、KBMP）を定め、グループ各社に展開する活動を行っています。また、海外グループ会社の品質・環境・技術情報を横断的に把握し、共有・活用することで品質保証レベル・生産性を向上させる取り組みも行っています。

グローバル品質保証部では、KBMPの#1として、異物混入防止などの製造面での品質管理の考え方をグループ会社に展開し、#2では、品質事故が起きた場合を想定した迅速対応のための共通ルールを定めてきました。19年度は#3として、新商品設計や原料選定のためのステップを規定し、商品設計由来の品質事故の未然防止活動を行いました。#3で規定した商品の設計審査を、これまでに米国、台湾、インドでの事業支援として行っています。

今後も、カゴメの商品開発のノウハウを海外事業に活かし、海外でも間違いのない高品質な商品の開発を実現させるためのサポートを行っていきます。

海外グループ会社共通の品質管理基準KBMPのカバーする範囲



KBMP#1

- a) マグネット検査
- b) X線検査・金属探知機検査
- c) フィルター検査
- d) 洗浄
- e) メンテナンス
- f) 5Sの手順と主な要点
(整理・整頓・清掃・清潔・しつけ)

KBMP#2

- a) 品質事故対応
- b) 変化点管理と製造ラインの妥当性確認
- c) 製造前・中・後の設備点検
- d) 無菌充填システムの設備管理

KBMP#3

- a) リスクの高い商品の開発手順と設計審査
- b) 原料由来の危害管理

製造現場の品質向上・改善活動

グローバル品質保証部では、製造現場の品質向上・改善活動も行っています。各社のCEOや製造・品質管理・品質保証のマネージャーによるグループの合同会議を定期的に開催し、各社の品質改善事例の紹介や製造現場の観察などを通じて切磋琢磨しながら品質及び技術力を高め合っています。加えて、品質マインド醸成のため、5S活動の推進も強化しています。各国で選抜された5Sリーダー候補を日本の工場に招集し、集合研修を行いました。そこで学んだことを各社に持ち帰り、5Sリーダーが中心となって、自発的な活動につなげています。



第5回グローバル製造・品質保証会議の様子
(米国Kagome Foods Inc.)



5Sリーダー研修の様子(茨城工場)



5S活動の改善事例(米国Kagome Inc.、台湾可果美)

環境

気候変動への対応／環境への配慮

野菜を育む水・土・大気を守る

自然の恵みを原料とするカゴメにとって、自然環境の保全は事業の継続のために必要不可欠です。特に、気候変動への対応は優先度の高い課題として認識し、気候変動シナリオ分析に着手しています。また、この他に水、生物多様性の保全やプラスチック使用量の削減などの重要課題にも積極的に取り組んでいます。

1. 気候関連情報開示の新しいフレームワーク(TCFD)への対応

G20金融安定理事会（FSB）が設置した「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」より、最終報告書「気候関連財務情報開示タスクフォースによる提言」が2017年6月に公表されました。カゴメはこれに従い、19年に気候変動シナリオ分析を試行するなどTCFD提言への対応を進めています。

項目	活動内容
ガバナンス	カゴメグループは事業の最大のリスクを原料調達途絶と想定しています。地球温暖化は気温上昇の他、大型台風や暴風雨などの異常気象を発生させ、既にカゴメの原料産地でも大きな被害が発生しています。このリスクを回避すべく、カゴメはバリ協定を率先して遂行し、温室効果ガスの排出量削減に積極的に取り組むため、18年4月の取締役会でCO ₂ 削減の中長期目標を決議しました。 代表取締役社長は、ISO14001に則ったカゴメ環境マネジメントシステムにおいて、トップマネジメントとして気候変動対応を含む当社の全ての環境活動を統括しています。社長は、環境に関する方針を掲げ、年2回のマネジメントレビューを通じて環境マネジメントシステムの有効性を評価し、その改善を指示する責任と権限を有しています。2019年度からスタートした「環境マネジメント3カ年計画」もマネジメントレビューの中で課題設定、モニタリング、課題の修正や追加が行われています。
戦略	気候変動の顕在化は、農作物を加工して販売する事業を行うカゴメにとって大きなリスクになるとともに、長年蓄積された技術を活用することで機会にもなり得ます。短期・中期的なリスクとしては、既に顕在化している暴風雨などの異常気象の激甚化や水不足、長期的には炭素税の上昇、消費者の行動変化、生物多様性の減少などがあります。これに対し、カゴメが過去から有している品種開発技術を用い、気候変動に対応できる野菜品種を開発・販売することや、少ない水での栽培を可能にするトマト栽培システムを世界展開することなどが機会になると考えます。 過去に、豪州の大雨によるトマト生産の減収や、国内のトマト菜園が大型台風により壊滅するなど、気候変動は事業の戦略や財務に直接的で大きな影響を及ぼしています。 上記のような気候変動のリスクや機会は、カゴメの事業そのもののリスクや機会でもあるため、その他のリスクとともに事業計画に組み込まれています。
リスク管理	カゴメではリスク管理の統括機関として「総合リスク対策会議」を設置しています。「総合リスク対策会議」は、代表取締役社長を議長として経営会議メンバーにより構成され、リスク対応方針や重要リスク対応課題について、迅速な意思決定を図るための会議です。この会議の中で、経営に及ぼすインパクトの大きさを総合的に判断し、優先度合いを決定しています。事業におけるリスク及び機会は、当社の課題やステークホルダーからの要求・期待、事業における環境側面の影響評価の結果などを総合して特定し、環境マネジメント3カ年計画の中で課題化し、全社で取り組んでいます。
指標と目標	カゴメは気候変動の緩和のための長期的な指標として、スコープ1・2において、16年対比で、CO ₂ 排出量を30年までに20%以上、50年までに50%以上削減することを目標としています。またスコープ3では、カテゴリー1のCO ₂ 排出量が多くを占めるため、21年までに主要サプライヤーのCO ₂ 排出量削減目標を把握し、22年から共同で削減に取り組むことを目指しています。 また長期目標を達成するために「環境マネジメント3カ年計画」を策定し、各指標を設け達成に取り組んでいます。CO ₂ 削減の取り組みは省エネ、創エネ、買いエネに区分されます。省エネでは国内外の工場で毎年生産量当たり1%のCO ₂ 削減を行い、創エネでは太陽光発電の設置を推進し、買いエネでは21年からCO ₂ フリーの電力を購入する計画です。その他、工場で排出するCO ₂ を菜園のトマトの生育に活用するなど、個々のCO ₂ 排出削減活動を行い管理することで、カゴメグループとしてのCO ₂ 長期削減目標の達成を進めています。



2. 気候変動シナリオ分析

カゴメは、TCFDの「気候変動関連財務情報開示タスクフォースによる提言」に従い、19年10月から20年1月までの間で、気候変動シナリオ分析を試行しました。分析はカゴメで最も大きく気候変動の影響を受けるとされる調達と生産を中心に、2℃及び4℃の気温上昇時の世界を想定し、リスク・機会の抽出と対応策を検討しました。この結果、2℃上昇時は炭素税の高騰が事業への大きなインパクトとなり、4℃上昇時は水価格の高騰と暴風雨などの異常気象の激甚化が事業に大きく影響を及ぼすことがわかりました。今回は調達と生産を中心に分析しましたが、今後は範囲を拡大し、気候変動による購買行動の変化への対応など商品に関する対応策にも力を入れて分析を進めてまいります。

カゴメグループのリスクと事業インパクト

分類	リスク項目		事業インパクト		評価
	大分類	小分類	指標	考察(例)	
移行リスク	政策/規制	炭素税の上昇	支出	炭素税の導入により、原料、容器・包材へ幅広く影響しコストが上昇	大
		各国のCO ₂ 排出量削減の政策強化	支出・資産	省エネ政策が強化され、製造設備の高効率機への更新が必要	中
	評判	消費者の行動変化	収益	気候変動により環境負荷を考慮した購買行動が拡大	大
投資家の評判変化		資本	気候変動への対策が不十分な場合、投資家の評判悪化、資金調達が困難となる	小	
物理的リスク	慢性	平均気温の上昇	支出・収益	作物の品質劣化や収量低下が発生	大
		降水・気象パターンの変化	支出・収益	降水量の増加や干ばつは作物産地に悪影響を及ぼし、原料価格が高騰	大
		生物多様性の減少	支出	昆虫の減少により植物の受粉が困難となり、調達不能な原料が発生	大
		害虫発生による生産量の減少	支出・収益	病害虫の拡大により作物の生産量や品質が低下し、安定調達が困難	中
		農業従事者の生産性の低下	支出・収益	気温上昇により農業従事者の労働生産性が低下し、調達コストが上昇	小
		急性	水ストレスによる生産量の減少	支出・収益	水不足により水の確保が困難となり、価格が高騰
異常気象の激甚化	支出・収益		暴風雨などの異常気象の頻発で、被害を受ける産地が多発	大	

カゴメグループのリスク対応策及び機会

リスク項目	リスク対応策	機会
炭素価格上昇	●カゴメグループでの省エネ・創エネ・買いエネによる50年CO ₂ 排出量50%削減目標の達成 ●サプライヤーとの協働でのCO ₂ 削減 ●各商品の価格転嫁策の策定と実行 ●自社のCO ₂ 削減目標の引き上げ(排出量50%→0%)	
消費者の行動変化	●消費者の購買行動の把握と的確な営業活動 ●環境配慮商品や認証品の積極的な開発	●異常気象時のニーズを捉えた商品開発と販売
平均気温上昇	●データ活用等のスマート農業での気候変動対応	
降水・気象パターンの変化	●気候変動に対応できる野菜品種の獲得(高温耐性、病虫害耐性)	●気候変動に対応できる野菜品種販売の世界展開
生物多様性の減少	●生きものと共生する農業の提案と普及	●菜園でハチを使用しないトマト栽培の促進
水ストレスによる生産量減少	●工場での水のリサイクルや節水取り組み推進(膜処理等) ●最小の水で生産できるトマト栽培システムの開発と利用 ●資源循環型農業の推進(工場排水・雨水の農地利用)	●最小の水で生産できるトマト栽培システムの世界展開
異常気象の激甚化	●調達戦略の高度化(産地見直し、分散) ●暴風雨時でも栽培可能なしくみづくり ●BCP対策の高度化(気候変動を想定)	●コトビジネスへの転換(原価変動に左右されないサービス事業へ)

価値創造基盤の強化と注力施策

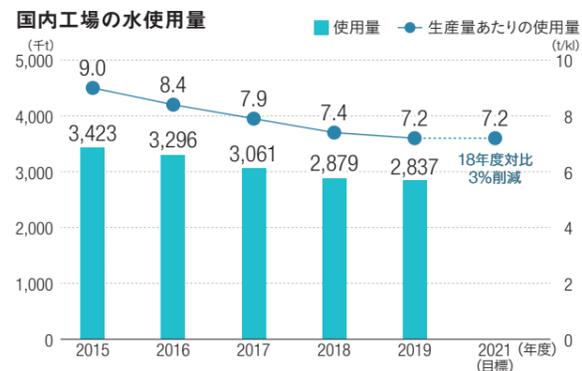
3. 水と生物多様性の保全

○ 水の保全

栽培、加工段階で多くの水を使用する当社は、水のリスク低減のためそれぞれの地域に合った対策を進めています。

カゴメグループの水の方針

- 1 カゴメグループおよび主要サプライヤーでの水リスクを把握します
- 2 地域の水資源を守るため、取水量の削減に努め、水を大切に使用します
- 3 使用した水は、きれいにして地域に還します
- 4 水リスクの高い事業所においては、その地域に合った水の対策を推進します



○ 生物多様性の保全

自然の恵みが持続的に享受できるよう、農業における生態系への負荷軽減を中心に、多様な生物との共存を目指しています。

生物多様性と事業に関する現状評価に基づき、18年度に定めた生物多様性方針に沿った活動を進めています。

活動内容

- 7,500種のトマト遺伝資源の維持
- 持続的な農業のための農薬・肥料使用への環境配慮
- トマト畑と周辺の生物多様性調査
- 受粉に外来種のハチを使用しない生鮮トマト栽培
- 日本の農業振興（地域に眠る価値ある農産物を通信販売で紹介する「農園応援」など）

4. プラスチックに関する取り組み

プラスチックによる環境負荷の低減を目指して、20年1月に「カゴメ プラスチック方針」を制定しました。具体的な目標として、30年までに、紙容器飲料に添付しているプラスチックストローについて、石油から新たに作られるプラスチックの使用量ゼロを目指します。また飲料ペットボトルについて、30年までに、リサイクル素材または植物由来素材を50%以上使用することを目標としています。

これまでの取り組み

- ① 植物由来素材（サトウキビ由来）のプラスチックキャップを紙容器にて使用（2020年4月より順次）
- ② 植物由来素材（サトウキビ由来）のプラスチックを5%配合したストローを使用



カゴメ プラスチック方針

- 1 商品容器における過剰なプラスチックの使用をなくし、使用量の削減を推進します。
当社はこれまでも、トマトケチャップチューブボトルやペットボトルの軽量化を実施してきており、今後も継続してプラスチック削減に取り組めます。
- 2 石油から新たに作られるプラスチックの使用を抑制し、資源循環が可能なリサイクル素材や植物由来素材への置き換えを進めます。その上で以下2点を目標とします。
①紙容器飲料において、2030年までに、石油由来素材のストローの使用をゼロとし、資源循環可能な素材（植物由来素材や紙素材）へ置き換えます。
②飲料ペットボトルにおいて、2030年までに、樹脂使用量全体の50%以上をリサイクル素材又は植物由来素材とします。
- 3 プラスチックを含む排出物のリサイクルを推進し、工場におけるゼロエミッション[※]を継続して達成していきます。
※当社は、排出物のリサイクル率が99%以上であることをゼロエミッションと定義しています。
- 4 プラスチック容器の散乱防止（ポイ捨て防止）を啓発するため、全国の事業所による海岸や河川での環境美化活動を積極的に行います。

サプライチェーン

サプライチェーン
畑を起点とした商品づくりの基盤の強化

物流業界における労働力不足やドライバーの長時間労働、環境課題への対応などは喫緊の課題となっています。これらの課題を解決するため、当社は食品メーカー間の連携・協働による物流の効率化に取り組むとともに、「ホワイト物流」推進運動に参加しています。

○ 物流をめぐる環境の激変

近年、少子高齢化やドライバーへの就業率の低下などからドライバー不足が深刻となる一方で、通販の拡大などで消費構造が変化し、物流量は増加する傾向にあります。加工食品の物流においては、積み込み時の積み付けや納品時の荷下ろしに時間がかかるうえ、中継先でのパレットの分割で車両台数が増加するなどの特有の問題もあり、物流業者の長時間労働や非効率な物流が問題となっています。

このような課題を解決するためには、1社だけでなく、他食品メーカーや流通、小売りなど、業界を超えての協議や連携が必要です。2015年より同業6社によるプロジェクト（F-LINEプロジェクト）を発足し、研究、検討、共同配送の事業化を重ね、19年の4月に食品メーカー5社の出資による全国規模の物流会社、F-LINE(株)を発足させました。

F-LINEプロジェクトの基本理念と目的

〈基本理念〉

「競争は商品で、物流は共同で」により、より効率的で安定した物流力の確保と、**食品業界全体の物流インフラの社会的・経済的合理性を追求する。**

〈目的〉

- (1) 国民の生活に不可欠な食品の供給を安定させる
- (2) 食品業界横断での**全体最適の発展**・サステナビリティを実現する
- (3) 食品業界の**物流諸課題を解決**し、サプライチェーンの最適化を実現する
- (4) **社会環境への貢献**を通じ、参加企業価値を向上させる
- (5) 食品物流業界No.1の生産性、効率性を追求し、シナジー効果を創出する

○ これまでの活動実績

F-LINEプロジェクトの発足後、持続可能な物流体制の構築に向け、北海道、九州での共同配送、中長距離幹線輸送の効率向上、業界の受注、納品などの基準の標準化の検討を重ねてきました。共同配送では、各社の在庫拠点の一部を集約し、効率的な配車運用を実施しました。その結果、共同配送実施前と比べ、6社のCO₂の排出量は約15%削減（19年度の実績）できたほか、配車台数の削減や積載率の向上につながっています。今後はこのような取り組みを全国へ広げるとともに、業界、行政と連携し、持続可能な物流環境の構築を目指してまいります。

F-LINEプロジェクトの課題解決サイクル



○ カゴメ独自の取り組み

<https://white-logistics-movement.jp/wp-content/themes/white-logistics/docs/declarations/00038.pdf>

加工食品の物流では、受注してから「翌日納品」することが慣習となっており、物流の諸問題を助長していました。当社は、物流環境の改善を目指して納品リードタイムを延長し、「翌々日納品」を導入し始めています。国土交通省・経済産業省・農林水産省の提唱する「ホワイト物流」推進運動に賛同し、持続可能な物流に向けた自主行動宣言を発表しました。

価値創造基盤の強化と注力施策

持続可能な調達

気候変動、為替変動などのリスク回避、コストや調達先などの最適化を図るため、当社は調達拠点の分散化に取り組み、グローバルなネットワークを構築してきました。サプライヤー企業との対等でフェアな協力体制を尊重するとともに、当社自ら調達拠点の開発も行っています。

○ サプライヤーの選定と品質向上の取り組み

当社の調達における強みは、自らが事業として栽培から原料加工を行っていることにより、生産、品質、原価構造などにおける知見やノウハウがあることです。これらの項目において当社が期待することをサプライヤーに明確に伝えることを通じて、適切な価格で中長期的に取引ができ、一緒に品質を高めていけるサプライヤーを選定しています。

主要な輸入原料に関しては、毎年、現地を訪問して栽培から製造工程までの品質管理状況の確認を行います。製造シーズン前にはサプライヤーとの事前ミーティングを行い、製造工程だけでなく、委託農家での農薬散布回数や最適な施肥などの栽培方法まで、畑から工場に至るプロセス全体の課題についてサプライヤーとともに検討し、品質の向上を図っています。



サプライヤーとの打合せ



畑の確認

○ 「野菜の会社」としての事業成長を支える拠点政策

トマトやニンジンが当社の主力原料であり、トマトに関しては地域リスクを低減するため、以前より調達拠点の分散化が行われてきました。一方、ニンジンに関しては、トマトと比べて加工品の用途が少なく、加工品を供給できるサプライヤーが少ないため、当社が求める品質やコストの水準に合うニンジン調達拠点を自ら開発する必要がありました。14年より子会社のカゴメオーストラリアにて、日本向けのニンジン栽培・加工のトライアルを開始し、品種、栽培、加工の各面において品質・コストの改善を進め、4年の歳月を経て同社は重要なニンジン原料の調達先となりました。また、20年度からは圃場面積拡大や生産能力増強の投資を行い、さらなるコスト低減を図るとともに、07年は約7：3だったニンジンの北半球と南半球の調達比率が、20年には1：1になる見込みです。



オーストラリアの圃場

多様な人財

成長し続けるための多様な人財の活躍を目指す取り組み

イノベーションを生む器づくり

「従業員一人ひとりの成長が企業の成長を生み出す」とのトップの意思のもと、「働きやすく、働きがいのある会社」の実現を経営戦略として進めています。

1. ダイバーシティ&インクルージョン

多様な従業員が能動的に働くことを通じ、組織体質の強化に取り組んでいます。

○ 経営戦略上の位置付け

当社のダイバーシティは「長期ビジョン」と「2025年のありたい姿」の実現に向けた組織活動や個人行動の前提・基盤として位置付け、推進しています。

カゴメ流ダイバーシティの実践・自走・定着

長期ビジョン
2025年のありたい姿

【新・行動規範】
「共助」「人権の尊重」「フェアネス」

【ダイバーシティ推進】
「相互理解・尊重の風土」「働きやすく、働きがいのある職場環境」

○ 女性活躍の推進

当社商品を購入されるお客様や入社を希望される学生は、女性の割合が多いのですが、社内を見ると、女性の従業員の割合はまだ少ないのが実態です。女性の活躍は当社の成長に不可欠であり、女性比率を50%にする長期ビジョンのもと「女性活躍」の推進に取り組んできました。第二次中期経営計画ではその取り組みをさらに進化させ、採用／継続就業／登用に関するKGI・KPIを更新しました。

女性活躍推進法の行動計画(第Ⅱ期19-22年)数値

目標1	新規採用における女性割合を50%以上にする	65% (20年度実績)
目標2	9-11年度採用女性の継続雇用割合を男性比0.8以上にする	1.0 (09-11年入社)
目標3	17-19年採用女性の3年後継続就業割合を男性比1.0以上にする	1.0(09-11年入社) 1年後時点
目標4	管理職(課長級以上)に占める女性割合を12%以上にする	6.6% (20年4月1日時点)

○ ダイバーシティ委員会の活動

ダイバーシティの取り組み領域の拡張に向け、「アンコンシャスバイアス(無意識の偏見)」と「SOGI(性的指向・性同一性)」の視点から社内公開フォーラム「ダイバーシティDAY 2019」を2019年7月に開催しました。これを受け、各事業所の「ダイバーシティ委員会」主導でLGBTに関する勉強会を行い、トイレ表示の見直しなどが実践されました。

北海道支店のトイレ表示変更の事例



価値創造基盤の強化と注力施策

2. イノベティブな人財の創出

変化する環境やニーズへの感度を高め、当社の将来の成長につながる新事業を作り出すとともに、従業員の事業構想力、創造力を向上させる施策を実施しています。

○ イノベーションを生む器づくり

17年度にスタートした「新事業プラン」募集は、従業員の自由な事業構想を成長につながる新事業の種として育成するもので、ソリューション力を高める仕組みとして機能しています。20年度からは、より多くの従業員の多様な価値観や独創的なアイデアを引き出すために、募集要項を改訂しました。提案者の多様な経験に基づく思いと事業仮説を重視し、選考プロセスにおいてもアクセラレーターの伴走によるフォローアップやネットワーク作りを取り入れました。これにより提案者のアイデアの事業化への道筋を確かなものにしていきます。

新事業プラン募集の狙い

- ① 変化を予測し、対応する商品やサービスを提供することで、成長し続けることができる「強い企業」を目指す。
- ② 事業創出をやりきることができる事業開発人財を育成する。

これまでに最終選考を通過した事業プラン

17年度	「野菜を好きになる保育園ベジ・キッズ」 →19年4月に開園
18年度	「ニンジンのパルプを利用した食物繊維事業」 →ニンジンパルプの新規素材の開発に着手
19年度	「ラブレ菌配合の土壌改良剤、有機肥料の製造・販売」 →事業化継続検討中



「野菜を好きになる保育園ベジ・キッズ」でのトマト苗定植

3. 人権への配慮

従業員のクリエイティブで豊かな人生の実現に向け「働き方の改革」と「健康経営」を推進しています。

○ 年間総労働時間1,800時間への取り組み

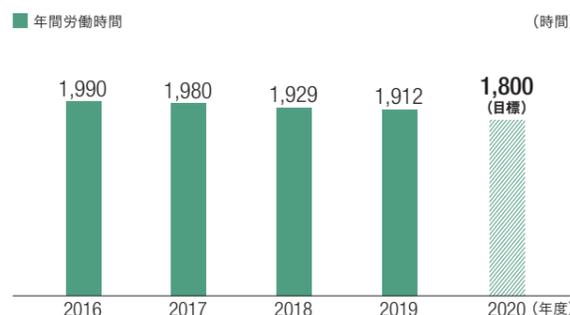
14年度から取り組んできた「働き方の改革」は、組織や個人の仕事の質（プロセス・成果）の向上と量（時間）の削減との両立を図る各種施策が進展しています。目標とする「2020年度に年間総労働時間1,800時間」に向けた取り組みを継続し、その実現に向けた各種の業務管理ツール、制度を導入して成果を上げています。

また、労働時間削減で生まれた時間を活用した副業制度が稼働し、より選択肢を広げた形の従業員の社会貢献を可能にしています。

19年度に導入した主な制度・施策

テレワーク勤務制度	サテライトオフィスの活用	副業制度
-----------	--------------	------

年間総労働時間の推移



4. 健康経営の推進

企業が健全であるためには、従業員一人ひとりが心身ともに健康であることが重要だと考え、積極的に従業員の健康管理に取り組んでいます。

カゴメ健康経営宣言

2017年に「カゴメ健康7ヶ条」を制定し、「カゴメ健康経営宣言」を行いました。また、同年11月に(株)日本政策投資銀行が行う「DBJ健康経営（ヘルスマネジメント）格付」において、最高ランクの格付を取得しました。さらに、20年3月には、4年連続で経済産業省および日本健康会議主催の「健康経営優良法人2020（大規模法人部門ホワイト500）」に認定されました。



カゴメ健康経営宣言

従業員の健康は、カゴメで働くことの誇りややりがいの向上を通して「働きがい」に直結するものです。当社は「カゴメ健康7ヶ条」を中核とし、健康経営を推し進めながら、食を通じお客様の健康に貢献してまいります。

健康経営推進体制

16年にカゴメアクシス(株)総務健康サービス部を設置し、事業所すべてに産業医を選任。保健師とともに健康管理を推進しています。また、18年には「健康推進委員会」を発足させ、事業所ごとに主体的な健康増進活動を行っています。

その他の活動としては、カゴメ健康保険組合との「コラボヘルス推進会議」を定例開催するなど、従業員の健康に関する課題を抽出し、健康施策を推進しています。さらに、主要事業所産業医を中心とした産業保健スタッフ、カゴメ担当役員、総務健康サービス部及びカゴメ健康保険組合が集まり、カゴメ全社の健康への取り組みを共有・検討する「カゴメ健康会議」も開催し、全社の健康課題の共有や対策などについて協議しています。

産業保健体制

国内の全事業所に健康管理担当窓口を設けて、保健師が担当窓口と連携しながら事業所を巡回しています。巡回時には、事業所産業医と連携しながら従業員面談などを実施し、フィジカル、メンタルヘルス両面からの不調者の早期発見と共に、相談しやすい環境を整備しています。

健康管理に関する状況

「カゴメ健康7ヶ条」に基づき、各施策を推進しているほか、カゴメ健康保険組合とも連携して、独自健診である「カゴメけんしん」の実施や、定期歯科検診、インフルエンザ予防接種、ウォーキングキャンペーンなどを毎年実施しています。また、30歳以上の従業員・配偶者には、人間ドックの受診を奨励・支援しています。

健康診断に関する状況(3月末) (%)

	2017	2018	2019(年度)
受診率	100	100	100
特定保健指導実施率	50.3	58.2	72.0

ストレスチェックに関する状況 (%)

	2017	2018	2019(年度)
受検率	96.6	92.0	95.7
高ストレス者比率	9.2	6.3	7.4

従業員の健康リテラシーの向上

従業員一人ひとりの心身の健康を保つためには、カゴメ従業員の全社健康状態の見える化と共有、健康に関する正しい知識習得が必要と考え、17年から「カゴメ健康レポート」を発刊し、管理栄養士・保健師による従業員向けの研修などを実施しています。

ステークホルダー・コミュニケーション

社会との連携

食を通じた社会課題の解決に向けて

地域社会との連携は、当社が解決に向け取り組む社会課題の「健康寿命の延伸」「農業振興・地方創生」において、持続可能な社会の実現に欠かせない要素であるとして、積極的に取り組んでいます。

○ 地域の活性化の核となる「カゴメ野菜生活ファーム富士見」

1968年に操業したカゴメ富士見工場を通じて長野県諏訪郡富士見町とのつながりを深めてきた当社は、2015年に遊休地利用を目的とした農業振興の一環として(株)八ヶ岳みらい菜園を共同出資で設立し、19年に生鮮トマトの栽培を開始しました。16年には同町と「地域振興協定」を締結し、地域が抱える社会課題の解決に向け取り組んでいます。19年4月には「カゴメ野菜生活ファーム富士見」をオープンさせ、観光需要を生み出しました。

これからも富士見町と協働した「健康寿命の延伸」「農業の成長産業化」「富士見町の活性化」といった社会課題の解決に貢献してまいります。

カゴメ野菜生活ファーム富士見の活動概要

【コンセプト】

「農業・工業・観光」が一体化した体験型野菜のテーマパーク
 食の体験: レストランとショップ、収穫した野菜を使った調理体験教室
 農業体験: 隣接する畑で、トマトやレタスなどを収穫
 工場見学: カゴメ富士見工場野菜ジュース製造の工程や技術を紹介

【来場者】

3.4万人(2019年4~11月)

【雇用】

- 地域における接客・案内スタッフ採用の推進
- 八ヶ岳みらい菜園での通年雇用: 40~60名

【主な19年度の地域連携の取り組み】

- 地元の高校生が栽培した野菜の販売
- 地元在住パティシエ、アーティストとのコラボレーションによるショップの商品開発・販売
- 地域の小学校、福祉施設、地元の有志とともに「ひまわり畑の迷路」などのイベント企画・実施
- 八ヶ岳みらい菜園における農福連携の推進

【受賞歴】

全国土地改良事業団体連合会が主催し、農林水産省が後援する令和元年度「農業農村整備優良地区コンクール」において、「カゴメ野菜生活ファーム富士見」を含む、富士見町大平地区の基盤整備事業が「農林水産大臣賞」を受賞しました。汎用化した農地に「野菜のテーマパーク」を整備し、農業・工業・観光が一体となり年間3万人が来場したことにより、農村地域の振興に貢献したことが評価されました。



カゴメ野菜生活ファーム富士見



八ヶ岳みらい菜園の周年型大型温室



地域と連携して作ったひまわり畑の迷路(19年8月)



地元アーティストとのコラボ商品

○ 農業振興と地方創生のモデルケースを目指す「そうべつアグリフーズ」

北海道の過疎地域において、たまねぎなどの野菜生産量の増加や、加工場設立による雇用創出、並びに廃校となった中学校の校舎・敷地を拠点として活用することにより、農業振興や地方創生への貢献につながる事業に今年度から着手しました。

そうべつアグリフーズの活動概要

【所在地】

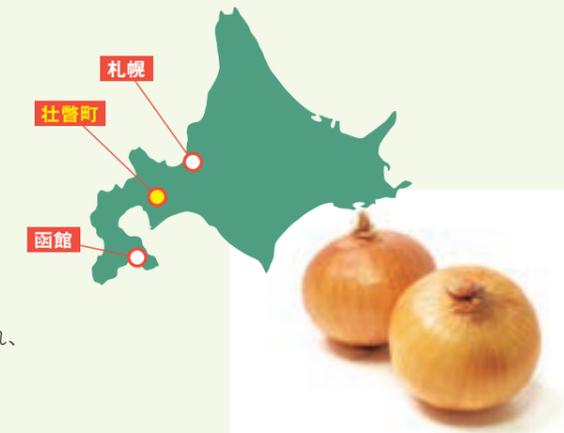
北海道そうべつ 社管町

【事業目的】

- たまねぎを生鮮から加工品までシームレスに提供する
- 有用品種と加工技術で付加価値型商品を提供

【事業構造】

- 現地農業法人と地域の農家が栽培したたまねぎを仕入れ、生鮮品・加工品を製造販売
- 収穫作業などのコントラ事業も展開予定



○ 共に支えあう「共助」を実現する仕組み、「カゴメみらいやさい財団」の設立

当社は企業理念とブランドステートメントを体現するための行動軸「行動規範」の1番目に「共助」を定めています。自助や公助だけでは解決できない社会的なテーマについて、行動をともにしてくれる地域社会と連携し、ともに支え合うことをモットーとするものであり、「カゴメみらいやさい財団」はそれを実現する仕組みとして設けられます。

カゴメみらいやさい財団の活動概要

【設立目的】

- 食を取り巻く社会課題、とりわけ子どものための食育の支援を推進する
- 財団の社会貢献を事業活動に還元し、企業価値の向上につなげていく

【活動内容】

食に関わる社会貢献(主に食育など子どものための取り組み)を行う団体への助成(寄付)

【活動原資】

年間約5,000万円

【設立年月日】

2020年10月1日(予定)

